

2013年3月1日

関係各位

野村ホールディングス株式会社  
コード番号8604  
東証・大証・名証第一部

## 子会社の異動に関するお知らせ

野村不動産ホールディングス株式会社(以下「野村不動産ホールディングス」または「当該会社」)が、野村ホールディングス株式会社(以下「野村ホールディングス」または「当社」)の子会社でなくなることとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 1. 異動の理由

本日、野村不動産ホールディングスは、「株式の売出し」を決議し、あわせて当社子会社の野村土地建物株式会社(以下「野村土地建物」)は、同社の保有する野村不動産ホールディングスの一部株式の売却を行うことを決議しております(以下「本件売出し」。詳細については、当該会社ニュースリリース「株式の売出し及び親会社の異動に関するお知らせ」(<http://www.nomura-re-hd.co.jp/news/pdf/20130301.pdf>)をご覧ください)。

### 2. 株式の一部売却の理由

当社は、バーゼルⅢの適用をはじめとする各種金融規制を踏まえ、経営資源の一層の効率化、とりわけ当社の強みを発揮できる事業分野への経営資源の一層の集中を図るべく、様々な施策を検討してまいりました。今般、その一環として、野村不動産ホールディングスの一部株式につき売却をすることを決議いたしました。

野村不動産ホールディングスにおいては中長期経営計画(-2022.3)～ Creating Value through Change ～を公表し、「プラウド」ブランドをはじめとする住宅事業での更なる事業拡大のほか、賃貸不動産ビジネスでの積極的投資機会を追求するなど、持続的な成長のための戦略を打ち出しております。

これらの状況や、金融規制の子会社へ及ぼす影響度合いを考慮した結果、当社と野村不動産ホールディングスのそれぞれが自社の事業へフォーカスできるグループ体制への移行が、両社の企業価値の向上に資するものとの判断に至りました。また、野村不動産ホールディングスとは引き続き、両社の顧客基盤の拡大、それに伴うビジネスでの協業等を通じて相互の成長を追求してまいります。

本ニュースリリースは、米国における証券の公募を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の公募又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人により入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

なお、本件売出し実施後は、野村不動産ホールディングスは連結子会社から持分法適用会社となる予定です。

3. 野村不動産ホールディングスの概要

(1)	名 称	野村不動産ホールディングス株式会社		
(2)	所 在 地	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号		
(3)	代表者の役職・氏名	取締役社長 中井 加明三		
(4)	事 業 内 容	株式の所有を通じたグループ会社の事業活動の管理および経営指導		
(5)	資 本 金	115,675百万円(2012年12月31日現在)		
(6)	設 立 年 月 日	2004年6月1日		
(7)	連 結 純 資 産	386,222百万円(2012年12月31日現在)		
(8)	連 結 総 資 産	1,360,545百万円(2012年12月31日現在)		
(9)	連 結 経 営 成 績		2012年3月期	2013年3月期 第3四半期累計期間
		営 業 収 益	450,807百万円	314,293百万円
		営 業 利 益	49,939百万円	32,523百万円
		当 期 純 利 益	17,591百万円	12,012百万円
(10)	大株主および持株比率 (2012年9月30日現在)	野村土地建物株式会社50.81% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)4.78% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)3.41% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)2.94% 野村不動産ホールディングス従業員持株会1.74% SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS(常 任代理人 香港上海銀行東京支店)1.02% RBC IST LONDON - CLIENTS ACCOUNT(常任代理人 シティ バンク銀行株式会社)0.90% ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウト(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)0.80% 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)0.78% ザ バンク オブ ニューヨーク トリーテイー ジヤスデック アカウト (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)0.75%		

本ニュースリリースは、米国における証券の公募を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の公募又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人により入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(11)	当社との関係	資本関係	当該会社は当社の子会社である野村土地建物の子会社に該当します。
		人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。 当社の子会社である野村証券株式会社および当該会社の子会社である野村不動産株式会社等は相互に出向者を受入れております。
		取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。 当社の子会社である野村ファシリティーズ株式会社は、当該会社の子会社である野村不動産株式会社から不動産を賃借しております。
(12)	株 価	1,665円(2013年2月28日現在 東京証券取引所終値)	

4. 異動前後における野村ホールディングスの所有する議決権の数および所有割合

	議決権の数(議決権所有割合)		
	直接所有分	合算対象分	合計
異動前 (2012年12月31日現在)	0個 (0.0%)	971,175個 (50.9%)	971,175個 (50.9%)
異動後	0個 (0.0%)	692,475個 (36.3%)	692,475個 (36.3%)

注1: 議決権所有割合は、議決権の数を2012年9月30日現在の総議決権数1,905,034個で除して算出しております。

注2: 上記の他、当社の子会社が信託財産の運用および証券業務にかかる商品在庫等として野村不動産ホールディングス株式を保有しております。

注3: 当該会社の売出し株式の総数は、普通株式27,870,000株であります。

注4: 本件売出しにおける、グリーンシュエーションの行使により、上記記載の異動後の議決権は、合算対象分、合計それぞれ最大で41,700個(議決権所有割合では2.1%)減少する可能性があります。

本ニュースリリースは、米国における証券の公募を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の公募又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人により入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

5. 異動日(予定)

2013年3月21日(本件売出しの条件決定日が最速の3月12日の場合)

6. 今後の見通し

本件売出しによる当社の連結業績に与える影響につきましては、現在精査中ではありますが、開示すべき事項が生じた場合は速やかにお知らせする予定です。

以上

本ニュースリリースは、米国における証券の公募を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の公募又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人により入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。